

第2章 地域包括ケアシステム構築の課題と方策

1 システムのマネジメント

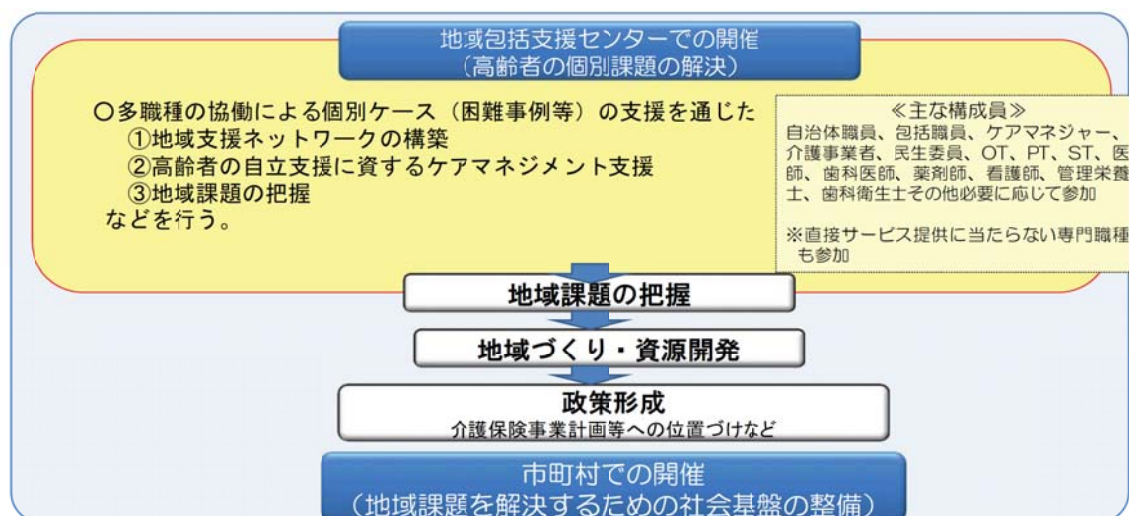
- 地域包括ケアシステム全体のマネジメントとしては、主に以下の5つの働きが必要である。
 - ① 地域の社会資源（NPO等インフォーマルな団体等を含む）の把握と、そのネットワーク化
 - ② 住民ニーズの把握
 - ③ 地域の高齢者に対する総合的な相談窓口
 - ④ 地域の関係者等による個別の困難ケースへの対応の協議
 - ⑤ 個別ケースの対応の検討を通じた地域の課題の抽出

- これらを担う機関については、地域の状況に応じて様々となってくることから、市町村、地域包括支援センター、地区医師会が協力して全体のマネジメントを行うこととし、それぞれの役割は、地域において、その実情により定める必要がある。

- 市町村は、住民に最も身近な基礎的自治体であり、地域包括ケアシステムの構築において中心的な役割を担うべき立場にある。関係機関連絡会議（国でいう市町村レベルの地域ケア会議）を開催し、個別ケースの検討等で抽出された課題等の解決方法（基盤整備等）を検討していくことが期待される。

- また、地域包括支援センターにおいては、個別ケース（困難事例等）の支援を行う「地域ケア会議」を積極的に開催し、個別課題の解決から、ネットワークの構築、地域課題の発見にまでつなげていくことが重要となる。（図9）

〔図9〕



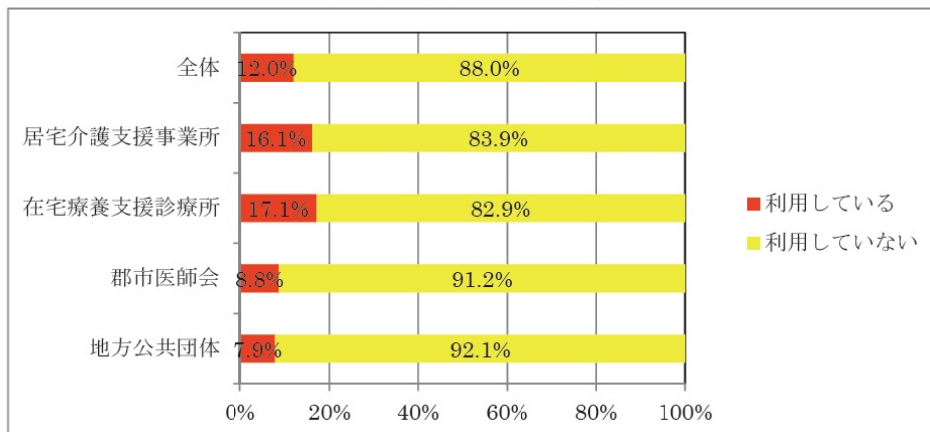
資料：厚生労働省

2 ICT（情報通信技術）の活用

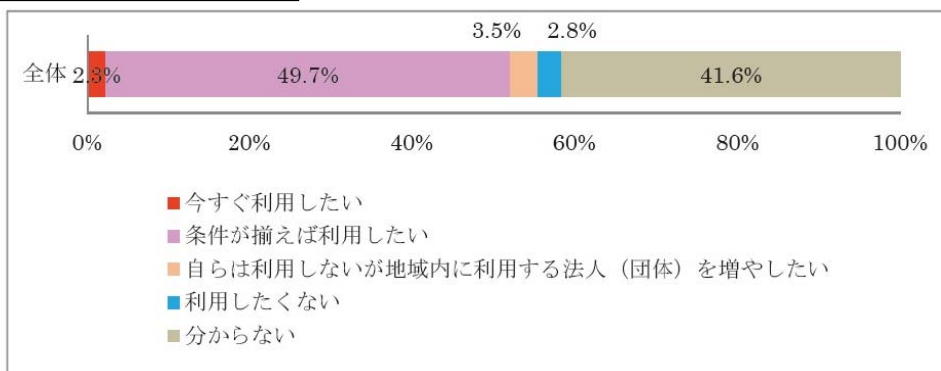
- 上記の関係機関が利用者に適切なサービスを提供するためには、医療機関、介護事業所、居宅介護支援事業所等の関係機関が連携し、利用者の健康状態やサービスの利用状況、家庭状況等といった情報を共有することが必要である。そのためには、様々な機関の様々な職種が互いに顔を合わせ、カンファレンスや担当者会議等の場で話し合うことが有効である。
- しかしながら、県が平成24年度に実施したアンケート調査によると、診療所等と居宅介護支援事業所等とが連携する上で困難な点として、診療所等の側からは「情報の共有ができていないこと」を、居宅介護支援事業所側からは、「主治医が多忙であること」を多く挙げており、限られた時間や人的資源の中で、効果的、効率的な情報の共有方法が求められていることがうかがえる。
- これまでは、電話やFAX等で情報の共有が図られてきたが、今後は、利用者へのより適切なサービスの提供という観点から、連携する関係者や利用者の情報量は増加し、アナログでの対応は困難となってくると考えられる。
そこで、関係者間の「ひとのつながり」に加えて、ICT（情報通信技術）を活用した情報共有、処理方策を行えば、さらに円滑な連携が期待できる。また、利用者のカンファレンス等に多忙な医師が参加することは困難なこともあり、こうした場合にICTを活用した情報共有が効果を発揮する。
- 「東京大学高齢社会総合研究機構」の「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤のあり方に関する調査研究」（平成24・25年度厚生労働省老人保健健康増進等事業）によると、医療と介護の連携を目的とした情報システム利用状況は、回答のあった団体の12.0%となっており、情報システムの普及はまだ少ない状況にある。
一方で、「利用していない」と回答した団体のうち、「利用したくない」という回答はわずか2.8%となっており、利用のニーズは高いと考えられる。
また、情報システム利用の効果として、在宅療養支援診療所は「関係者の協力による負担軽減」、「専門多職種の連携による学習機会の増加」等を、居宅介護支援事業所は「ケアアセスメントの精度向上」、「業務処理量の向上」等を上位に挙げており、ICTの活用による効果は高いと考えられる（図10～13）。

システムの利用状況〔図 10〕

貴法人（団体）では、「情報システム」を利用されていますか。



システムの利用意向〔図 11〕



システムの利用効果（在宅療養支援診療所）〔図 12〕

